

対象期間（令和4年1月～10月、11月又は12月）の売上高確認書

- ・対象期間の売上高（事業収入）を月ごとに記載してください。
 ※売上高（事業収入）とは、以下の金額をいいます。
 ①確定申告義務がある法人：法人事業概況説明書の「売上（収入）高」欄に記載される金額
 ②確定申告の義務がない法人：知事が認める書類（特定非営利活動法人における活動計算書、学校法人における事業活動収支計算書、社会福祉法人における事業活動計算書ほか）に記載される収入金額
 ③個人事業者：確定申告書第一表又は市町村民税・道府県民税申告書の「収入金額等」欄の「事業」欄に記載される金額（業務委託契約等に基づく事業活動からの収入を得ており、当該収入を主たる収入として雑所得又は給与所得で確定申告している場合は、確定申告書第一表又は市町村民税・道府県民税申告書の「収入金額等」欄の「雑」欄又は「給与」欄に記載される金額のうち、当該業務委託契約等により得られた金額）
 ・売上高（事業収入）は税抜で記載してください。
 ・売上高（事業収入）に国、地方公共団体からの補助金等が含まれる場合は補助金等を除いた額を記載してください。

申請者名：

対象期間：※いずれかに☑

 1月～10月 1月～11月 1月～12月

対象期間の月ごとの売上高（事業収入）

（単位：円）

休業 （※）	月	売上高（事業収入）	休業 （※）	月	売上高（事業収入）
	1月	円		7月	円
	2月	円		8月	円
	3月	円		9月	円
	4月	円		10月	円
	5月	円		11月	円 ※対象期間が1～10月の場合は記載不要
	6月	円		12月	円 ※対象期間が1～10月、1～11月の場合は記載不要
対象期間の 売上高①		0円	←対象期間の月ごとの売上高（事業収入）の合計を記載		

※入院、店舗改装その他自己都合による休業によって売上がゼロとなった月がある場合は、休業の欄に○を記載の上、以下により計算した対象期間の売上高を申請書に記入してください（入院、店舗改装その他自己都合による休業でない（まん延防止等重点措置に伴う休業など）の場合は○は不要）。

対象期間の売上高（入院等による休業によって売上がゼロとなった月がある場合）	0円	←①÷対象期間のうち入院、店舗改装その他自己都合による休業によって売上がゼロになった月以外の月数（上の表で○を付けていない月数）×対象期間の月数（10、11又は12）
---------------------------------------	----	---